

2026年1月26日

各位

会社名	株式会社メタプラネット
代表者名	代表取締役社長 サイモン・ゲロヴィッチ (スタンダード市場 コード: 3350)
問合せ先	IR 部長 中川 美貴
電話番号	03-6772-3696

## 2025年12月期通期業績予想の修正及びビットコイン評価損の計上及び2026年12月期通期業績予想の公表に関するお知らせ

当社は、以下のとおり、2025年10月1日に開示した2025年12月期の業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。あわせて、2026年12月期通期業績予想についてもお知らせいたします。

### 記

#### 1. 2025年12月期通期連結業績予想値の修正について

(1) 2025年12月期通期連結業績予想値の修正（2025年1月1日～2025年12月31日）  
(単位:百万円、△は損失)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	親会社株主に係る包括利益
前回発表予想 (A)	6,800	4,700	非開示	非開示	非開示
今回修正予想 (B)	8,905	6,287	△98,558	△76,633	△54,024
増減額 (B-A)	2,105	1,587	-	-	-
増減率 (%)	31.0%	33.8%	-	-	-
(参考) 前期連結実績 (2024年12月期)	1,062	350	5,993	4,439	4,439

#### (2) 修正の理由

2025年12月期第4四半期におけるビットコイン・インカム事業の売上高が当初想定していた水準を大幅に上回る見込みとなったことが主な要因であります。これにより、2025年12月期のビットコイン・インカム事業の売上高は、従前公表しておりました63億円に対して86億円で着地する見込みとなっております。

従前の業績予想においては、当社の株価が本源的価値を十分に反映していないとの経営判断のもと、普通株式によるエクイティ・ファイナンスを当面抑制する可能性を織り込んだ結果、資金調達規模が限定的となることを前提としておりました。これに伴い、プットオプション契約を組成するための担保資金についても、前四半期比で減少することを想定し、保守的な前提条件を置いておりました。

しかしながら、第4四半期においては、当社を取り巻く環境の変化を踏まえ、転換権付永久型優先株式「B種株式(MERCURY)」の発行および上限5億米ドルのクレジット・ファシリティの設定を通じて、資金調達手段の多様化を進めるとともに、当社の株価水準に左右されにくい資金調達が可能な体制を構築してまいりました。

# METAPLANET

これにより、従来想定していたよりも柔軟かつ機動的に資本を運用することが可能となり、ビットコインに関連するオプション取引を中心としたビットコイン・インカム事業への資本配分を拡大することができました。その結果、同事業の売上高は当初の見込みを上回る水準で推移し、今回の業績予想修正に至っております。ビットコイン・インカム事業の業績予想の修正につきましては、2025年12月30日付開示資料「ビットコイン・インカム事業の2025年12月期第4四半期業績および同事業の2025年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

## (3) ビットコイン評価損の計上および連結経常利益ならびに連結当期純利益の見通しについて

当社は、2025年12月期を通じて、会計上の取扱いに基づき、保有するビットコイン（BTC）を各四半期末時点の市場価格で評価しております。その結果、2025年12月末時点において、104,636百万円のビットコイン評価損を営業外費用として計上いたしました。

当該評価損は、各四半期末時点における一時的な価格変動を反映した会計上の評価調整にすぎず、当社の現金収支や事業活動に直接的な影響を及ぼすものではありません。

一方で、当社のBTCトレジャリー事業は、こうした短期的な価格変動に左右されることなく、2025年12月期を通じて着実な成長を遂げております。

2025年末時点におけるBTC保有数量は35,102BTCに達しており、2024年12月末時点の1,762BTCと比較して大幅に増加いたしました。

さらに、完全希薄化後の発行済株式数を前提とした1株当たりBTC保有数量の成長率（BTCイールド）は、2025年通年で568%に達しており、当社の資本戦略およびBTC取得戦略が、当初の計画を上回る成果を上げたものと考えております。

このように、短期的には会計上の評価損益が発生する局面がある一方で、中長期的なBTCの蓄積および資本戦略は順調に推移しております。

なお、当社はビットコインの価格動向を合理的に予測することが困難であることから、経常利益および当期純利益の業績予想は開示しておりません。

前述のビットコイン評価損を織り込んだ2025年12月期の連結経常損失は98,558百万円、連結当期純損失は76,633百万円、親会社株主に係る包括利益は△54,024百万円を見込んでおります。最終的な金額につきましては、2026年2月16日に公表を予定しております決算短信にて開示する予定です。

（ご参考）各四半期末におけるBTC評価損益の推移（単位：百万円、△は損失）

第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
△7,413	10,035	20,644	△104,636

### ビットコイン評価損および為替要因に関する考え方について

当社グループでは、米国子会社を含む海外子会社の財務諸表を米ドル建てで作成しており、ビットコインについても、各海外子会社において米ドルベースで取得原価を認識し、期末時点の時価により評価しております。

海外子会社のビットコインの評価損益については、まず各海外子会社において米ドルベースにて評価損益額を確定させ、その後、連結財務諸表作成にあたって、日本の会計基準に基づき、期中の平均為替レートを用いて円換算を行っております。このため、円ベースで表示されるビットコインの評価損益には、ビットコイン価格の変動要因に加え、為替レートの変動要因が間接的に影響しております。

一方で、当社は事業運営およびビットコイン取得の過程において、日本円から米ドルへの資金移動（資本注入等）を継続的に行っております。近時は円安・ドル高の為替環境が進行していることから、これらの米ドル建て資産・負債に関しては、為替差額が「為替換算調整勘定」等としてその他の包括利益として計上されております。

その結果として、連結損益計算書上では、

- ・ビットコイン価格下落に伴うビットコインの評価損：104,636 百万円

連結包括利益計算書では、

- ・円安進行に伴う為替差額（為替換算調整勘定）：22,608 百万円

が別々の勘定科目として計上される構造となっております。両者は同一の為替環境のもとで発生しており、相互に一定程度相殺される関係にあります。そのため、これらを相殺した実質的なビットコインの評価損、すなわち当該期間において当社の固定資産に計上されているBTC NAV の減少額は、約 820 億円となっております。

当社といたしましては、ビットコイン評価損のみを単独で見るのではなく、為替要因を含めた全体像をご理解いただくことが重要であると考えており、今後も決算説明資料等において、ビットコイン価格要因と為替要因を分けて丁寧にご説明してまいります

なお、当社は、ビットコイン・トレジャリー企業として、世界的な模範となることを目指し、透明性の高いディスクロージャーを積極的に推進しております。

ビットコインの保有数量や含み損益等の最新情報については、日時ベースで更新・開示しております、当社ウェブサイト (<https://metaplanet.jp/jp/analytics>) にて、どなたでもご確認いただけます。

今後も、こうした機動的な情報開示を通じて、資本市場との対話およびエンゲージメントを一層深めてまいります。

## 2. 2026年12月期通期連結業績予想について

当社グループは、2026年12月期においても、売上高および営業利益は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。前年度にビットコインの保有残高を大幅に積み上げたことを背景に、ビットコイン・インカム事業においては、ビットコイン関連オプションの担保として配分可能な資金又はビットコインの金額が年間を通じて拡大することから、安定的なオプション収入の創出を見込んでおります。

また、ホテル事業につきましても、安定した業績で推移するものと見込んでおります。

### 2026年12月期連結業績予想値

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
2025年12月期予想値（見込み）	8,905	6,287
2026年12月期予想値	16,000	11,400
増減額（B-A）	7,095	5,113
増減率（%）	79.7%	81.3%

(注) 当社グループは、2025年12月末時点においてビットコインを35,102枚保有しておりますが、将来のビットコイン価格の予測は困難であることから、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の予想については開示しておりません。

なお、連結売上高 160 億円のうち、156 億円はビットコイン・インカム事業によるものと見込んでおります。また、連結営業利益につきましては、販売費及び一般管理費を46億円程度と見込み、114億円を予想しております。

以上